

横ばい傾向がみられる中小企業の業況

平成23年1月20日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は、平成22年10月－12月期中小企業景況調査（8,000企業対象、11月15日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成22年10月－12月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースのD I（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス35.3（前期比3.9ポイント低下）となった。採算（経常利益）はマイナス38.5（同1.3ポイント低下）、資金繰りはマイナス27.9（同1.3ポイント低下）だった。平成21年1月－3月期を底に上昇していた主要3D Iだが、7期ぶりにそろって悪化する結果となった。

業種別にみると、これまで中小企業の景況をけん引してきた製造業とともに、小売業やサービス業で主要3D Iが悪化に転じたことが目を引く。建設業も完成工事額D Iが悪化しており、これまで緩やかながらも持ち直しの動きを続けてきた中小企業の景況に対し、下向きの力が強まってきたことを今回の調査は示す結果となった。売上額D I（建設業は完成工事額D I）は、製造業はマイナス16.8（前期比4.0ポイント低下）、建設業はマイナス29.4（同0.4ポイント低下）、小売業はマイナス49.4（同7.2ポイント低下）、サービス業はマイナス37.7（同2.5ポイント低下）だった。

製造業は、業種別で見ると前期比マイナスとなるD Iが目立つなど、改善は頭打ちとなった。17業種中、6業種で主要3D Iが全て悪化した。とりわけ「輸送用機械器具製造業」は、環境対応車購入補助終了の影響を受けて大きく低下した。また、本調査で製造業最大のシェアを占める「食料品製造業」も主要3D Iが悪化した。建設業のD Iは明瞭な悪化とはなっていないものの、完成工事額が前年より「増加」したとする回答数は減少している。平成23年度の一般会計予算案では公共事業関係費が引き続き大幅カットとなっており、先行きには不安材料が多い。小売業とサービス業は、ともに3D Iが1年ぶりに悪化、持ち直しの動きに息切れ感が漂い始めた。内閣府の経済見通しでは、平成23年度の名目消費の伸びは22年度より低い0.2%と消費の増加は実感できないことから、小売業やサービス業の業況の先行きは不透明である。

円高やデフレが続いていることで、中小企業の業況が懸念される。横ばい傾向がみられる中小企業の業況を支えるためにも、更なる対策の検討が望まれる。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 企業環境整備課 堀内 TEL 03-3503-1257